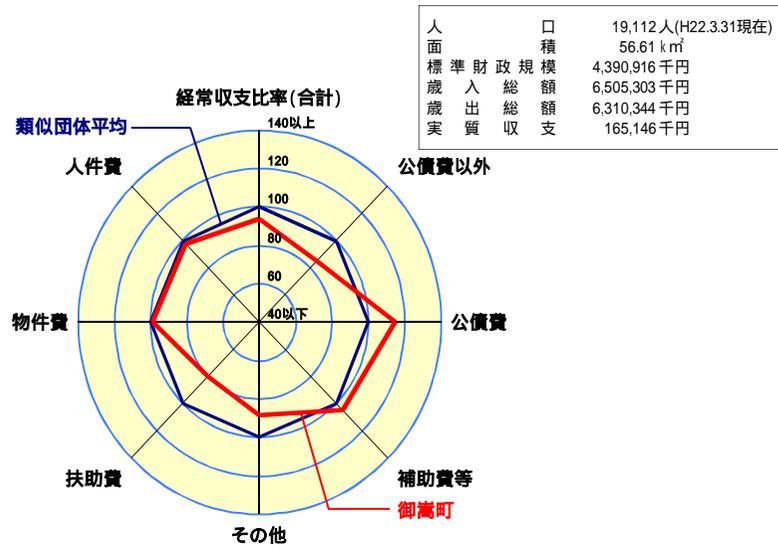
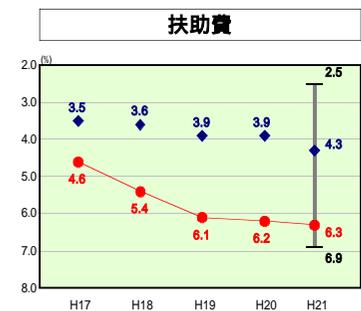
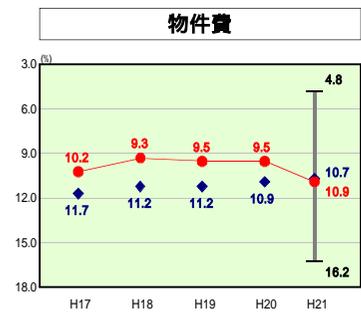
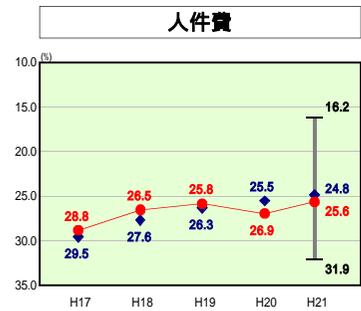
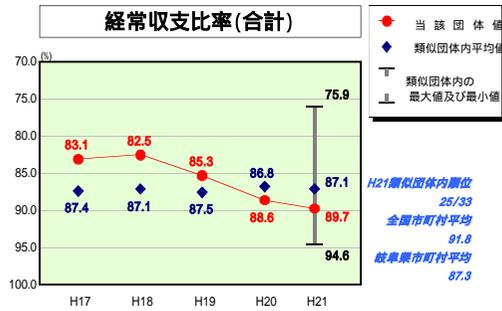


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	19,112人(H22.3.31現在)
面積	56.61 km ²
標準財政規模	4,390,916千円
歳入総額	6,505,303千円
歳出総額	6,310,344千円
実収支	165,146千円

1. このレーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2. 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3. 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

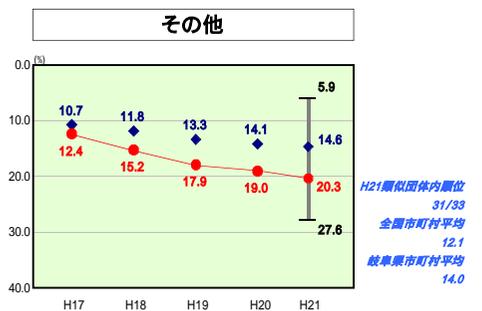
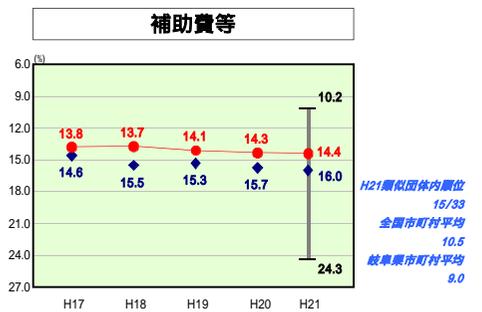
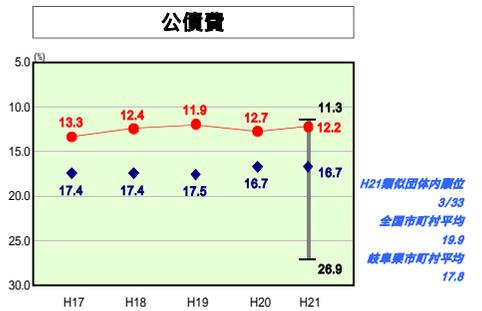
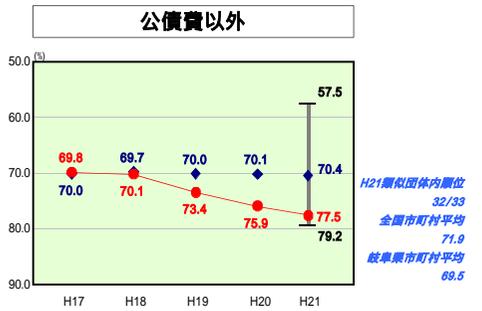
分析欄

【経常収支比率】
 経常収支比率は、89.7%と類似団体平均(87.1%)よりやや高くなっているが、少子化対策及び子育て支援対策等のため福祉制度の充実を図ることで扶助費が大きく増加したことが要因として考えられる。平成17年度(83.1%)から年々数値が高くなり、財政運営の硬直化が進んできているため、今後は義務的経費のさらなる抑制を図り、現状水準を維持するよう努めていきたい。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
 人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たり決算額は、団塊の世代の退職、業務の民間委託等の進展などを要因に、全体としては類似団体平均より9.1%(人件費単独では9.9%)少なくなっているものの、賃金(+26.1%)及び公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)(+65.0%)については類似団体平均を大幅に上回っている。今後は、人件費に準ずる費用についても抑制を図るとともに、定員の適正化に努め総人件費の抑制を図っていきたい。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
 公債費及び公債費に準ずる費用は、過去からの起債抑制策により全体としては類似団体平均と比較して21.4%(公債費単独では39.0%)低くなっているものの、公営企業債(下水道事業)の償還の財源に充てた繰入金は類似団体平均に比べ10.2%高くなっている。今後も元金償還額を超える地方債発行を行わないという方針のもと、スクラップ・アンド・ビルドの徹底と優先順位を考えた事業選択を行い、公債費の抑制に努めていきたい。

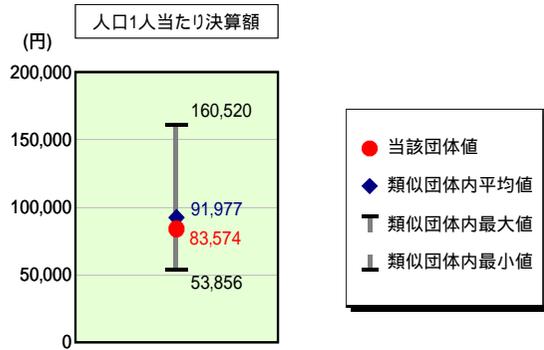
【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、国の臨時経済対策等により平成17年度(22,244円)から平成21年度(32,998円)まで若干伸びてきているものの、類似団体平均と比べ低い水準にあるが、これは生活インフラの整備がほぼ終わっており、類似団体と比較して補助事業の割合が少ないことが要因と考えられる。今後は、施設等の老朽化に伴い維持改修の必要が高まることが予想され、事業の優先順位を考えて必要以上の投資を抑制し、施設の計画的な維持管理に努めていきたい。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 御嵩町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



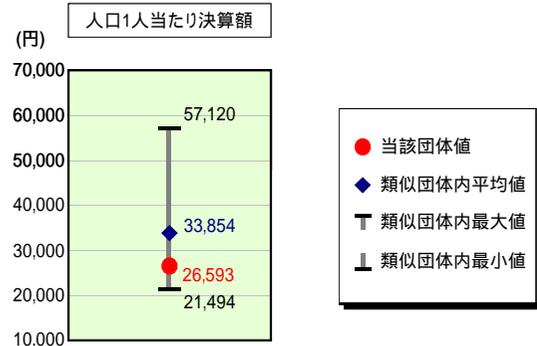
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,306,630	68,367	75,914	9.9
賃金(物件費)	131,089	6,859	5,438	26.1
一部事務組合負担金(補助費等)	200,860	10,510	13,852	24.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	11,006	576	349	65.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	58,591	3,066	3,962	22.6
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	9,214	482	1,516	68.2
退職金	120,115	6,285	9,054	30.6
合計	1,597,275	83,574	91,977	9.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.22	8.36	1.14
ラスパイレス指数	95.0	95.5	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



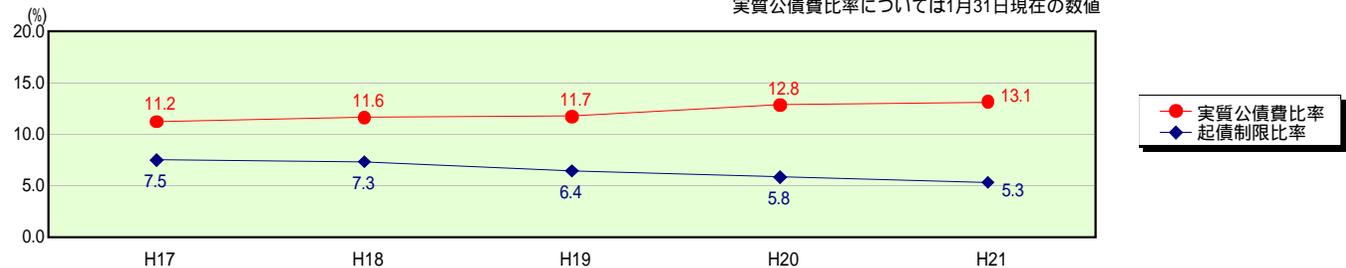
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	553,031	28,936	47,455	39.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	423,178	22,142	20,092	10.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	121,822	6,374	7,350	13.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	12,938	677	3,042	77.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	497	26	7	271.4
特定財源の額	488	26	1,926	98.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	602,736	31,537	42,167	25.2
合計	508,242	26,593	33,854	21.4

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

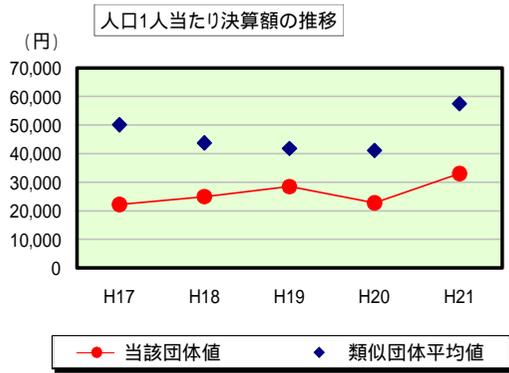
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 御嵩町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	434,435	22,244	67.0	50,081	1.6	68.6
うち単独分	401,936	20,580	65.2	32,308	2.9	62.3
H18	484,826	24,964	12.2	43,735	12.7	24.9
うち単独分	434,044	22,349	8.6	26,982	16.5	25.1
H19	547,971	28,482	14.1	41,791	4.4	18.5
うち単独分	490,392	25,489	14.0	25,330	6.1	20.1
H20	437,505	22,769	20.1	41,097	1.7	18.4
うち単独分	411,098	21,395	16.1	23,651	6.6	9.5
H21	630,662	32,998	44.9	57,455	39.8	5.1
うち単独分	576,871	30,184	41.1	33,958	43.6	2.5
過去5年間平均	507,080	26,291	3.2	46,832	4.5	7.7
うち単独分	462,868	23,999	3.5	28,446	2.3	5.8